

2024年10月31日
商工中金

BCP対策に取り組む三洋商事株式会社に対し、
ポジティブ・インパクト・ファイナンスを適用した
災害対応型コミットメントラインを締結

商工中金は、サステナブルファイナンスなどの取組みを通じ、お客さまのサステナブル経営および持続可能な社会の実現に貢献していきます。

商工中金（船場支店）は、三洋商事株式会社（本社：東京都江戸川区、代表者：河原林 令典）に対し、災害対応型コミットメントライン（※1）10億円を開設しました。本融資については、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※2）を適用しています。

同社は、通信機器等の再資源化を手掛けています。専門知識と解体技術を有した社員によるきめ細かな分解・選別処理が特長で、99%以上の高い再資源化を実現しています。

今回同社は、産業廃棄物の受入拡大や低公害車の導入によるCO2排出量の削減等の取組みを通じて、一層の成長を図るため、サステナビリティに関するKPI（注）を設定。環境経営を通じて、経営の持続可能性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現していきます。

（注）同社KPI詳細は、商工中金HP掲載の「[ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書](#)」をご覧ください。

商工中金は、現地訪問や経営者との対話を通じた綿密な事業性評価を行い、株式会社商工中金経済研究所と連携してインパクト評価を実施。株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見書を取得し、同社の強みと課題そして目標（KPI）を共有。同社の企業価値向上のために必要な資金をポジティブ・インパクト・ファイナンスにて融資するとともに、目標達成に向けた取組みをサポートし、伴走支援していきます。

商工中金は、持続可能な社会の実現に向けて、中小企業の皆さまのサステナブル経営の取組みを積極的にサポートしてまいります。

【三洋商事株式会社の概要】

所在地	東京都江戸川区東葛西3丁目17番41号
代表者	河原林 令典
資本金	9,000万円
従業員数	244名（2024年7月時点）
設立	1957年3月
業種	廃棄物処理業

【災害対応型コミットメントライン契約(※1)の概要】

コミット総額	10億円
契約締結日	2024年10月30日
コミット期間	2024年10月30日～2025年10月29日(更新OP4回)
特徴	東京都下等における震度6弱以上の地震発生時や浸水水害の発生時にも、コミット総額の範囲内であらかじめ定められた条件に基づく迅速な資金調達が可能。

(※1) コミットメントラインとは、企業と金融機関があらかじめ設定した期間・融資枠の範囲内で、企業が随時借入を可能とする契約です。一般的なコミットメントラインでは、震災等の大規模災害時には金融機関の貸付不能事由とされているため、企業にとって大規模災害発生直後の資金確保に困難が生じる可能性があります。一方、災害対応型コミットメントラインは、一定規模以上の震災等について金融機関の貸付不能事由から除外した契約となっているため、震災等の異常事態発生時も含めて、融資枠の範囲内であれば、あらかじめ定められた条件に基づき迅速な資金調達が可能となります。

(※2) 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に対して与えるインパクト(ポジティブな影響・ネガティブな影響)の包括的な分析・評価、サステナビリティに関する目標設定とモニタリング、及び資金供給を通じ、企業の「社会的価値」「働き手の幸せ」「経済的価値」を総合的かつ持続的に高めていくことを企図した「伴走支援型融資」です。

本融資スキームは、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が公表したポジティブ・インパクト金融原則に準拠しており、商工中金および商工中金経済研究所がインパクト評価書を作成し、セカンドオピニオンとして(株)日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。

